

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高野俊一
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	経理部次長 大塚功
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	経理部次長 大塚功
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	22,092,354	20,894,754	20,748,143	20,620,286	19,977,408
経常損益 (千円)	535,496	248,467	399,453	283,261	24,867
当期純損益 (千円)	137,916	31,253	133,884	72,052	105,185
純資産額 (千円)	2,947,600	2,924,439	3,247,381	3,315,127	3,352,525
総資産額 (千円)	17,244,965	16,296,837	16,373,328	16,333,988	15,865,225
1株当たり純資産額 (円)	149.61	152.69	168.20	171.28	173.37
1株当たり当期純損益 (円)	6.94	1.60	6.51	3.72	5.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.09	17.94	19.83	20.29	21.13
自己資本利益率 (%)	4.67	1.06	4.33	2.19	3.15
株価収益率 (倍)	31.55	-	32.25	66.93	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,084	245,354	538,960	804,653	270,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,044	64,342	396,720	206,868	745,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,017	414,592	244,233	421,931	91,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,270,108	1,036,527	934,533	1,110,387	726,791
従業員数 (名)	706	663	633	604	603
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[58]	[74]	[94]	[111]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期及び第66期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第63期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用して、純資産額及び1株当たり純資産額を算出しております。

5 第63期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,741,810	20,468,228	20,263,403	20,038,291	19,550,416
経常損益 (千円)	469,034	209,267	298,705	172,661	54,280
当期純損益 (千円)	139,172	33,276	133,834	71,019	80,796
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,818,616	3,467,764	3,732,386	3,739,771	3,800,872
総資産額 (千円)	15,453,017	14,543,647	14,671,163	14,685,327	14,284,636
1株当たり純資産額 (円)	177.96	171.14	183.83	184.70	187.78
1株当たり配当額 (円)	3.50	2.50	3.50	3.50	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	6.44	1.61	6.18	3.50	3.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.71	23.81	25.44	25.46	26.60
自己資本利益率 (%)	3.64	0.95	3.71	1.90	2.14
株価収益率 (倍)	34.00	-	33.98	71.14	-
配当性向 (%)	54.34	-	56.63	100.00	-
従業員数 (名)	645	608	586	559	552
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[45]	[59]	[88]	[107]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期及び第66期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第63期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用して、純資産額及び1株当たり純資産額を算出しております。

5 第63期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本(株)（現 早和製本(株)）設立。（現 連結子会社）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	(株)ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年7月	東京商印営業所開設。
10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年7月	東京工場（東京都板橋区）新設。
12月	フェニックス電子(株)設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
昭和61年9月	浜町営業所開設。（現 東京情報紙営業所）
平成2年6月	横浜営業所開設。
8月	旭ラベル(株)設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）
平成9年9月	京都商印営業所開設。
同	大阪商印営業所開設。
同	大阪情報紙営業所開設。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

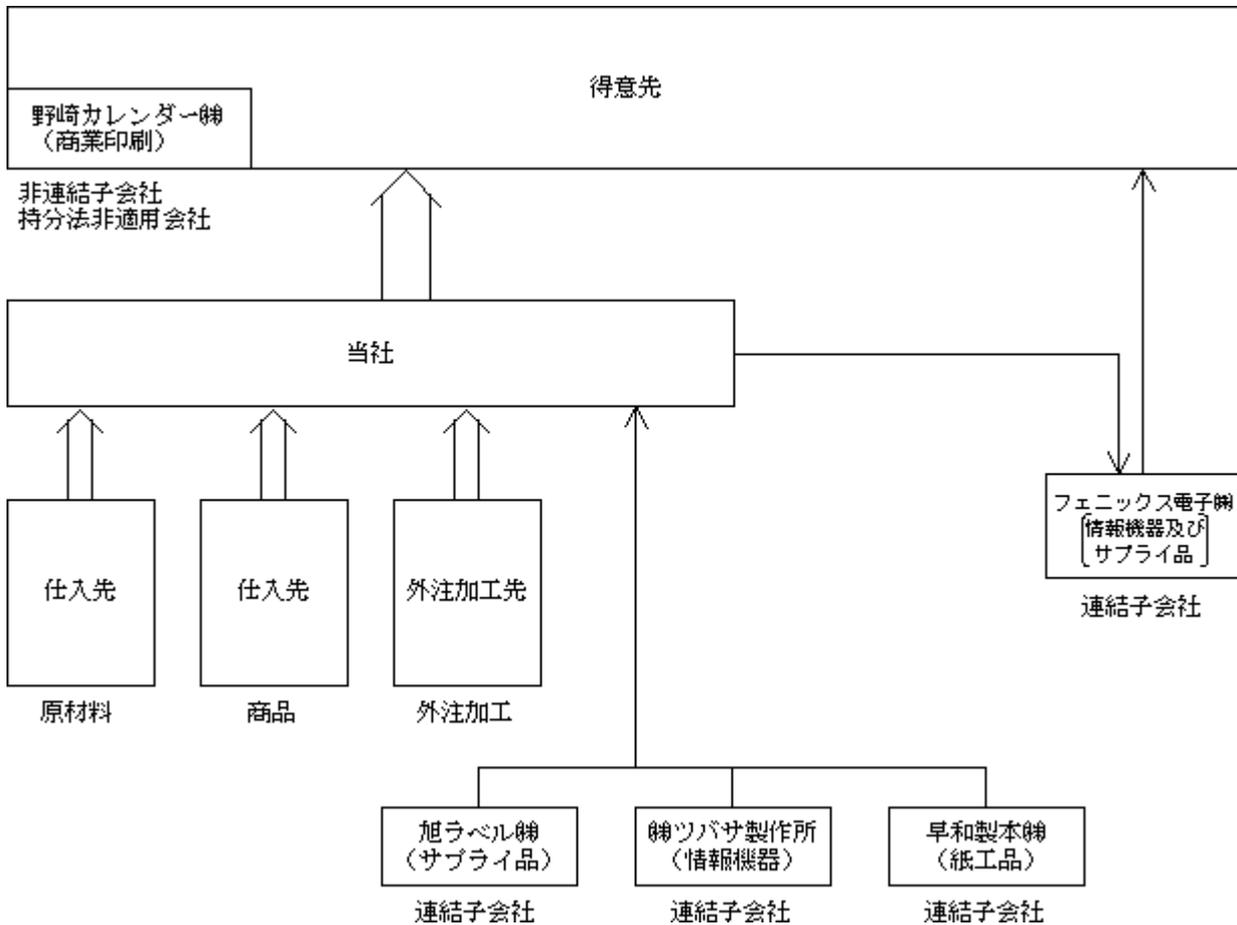
商業印刷..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー㈱に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品..... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本㈱に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル㈱は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社㈱ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子㈱に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他..... 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリ-バッグ、ビニール袋等、当社が製造販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱ (注)3	京都市北区	20,000	サプライ品	- (-) [100.0]	兼任 2人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱ (注)3	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	- (-) [98.7]	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所 (注)3	京都府京丹後市	48,000	情報機器	49.9 (49.9) [17.5]	兼任 2人	当社製品の加工
早和製本㈱	京都市南区	10,000	紙工品	60.2 (60.2) [39.8]	兼任 2人	当社製品の加工

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	251 [42]
販売部門	115 [20]
全社共通	237 [48]
合計	603 [111]

(注)1 当連結会社の従業員は、複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
552 [107]	43.9	20.1	4,725,517

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成18年3月31日現在、組合加入総人員は512名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料を抱えながらも、設備投資の増加や雇用、所得環境の改善に支えられた個人消費の回復などによる堅調な内需の拡大に加え、持ち直してきた輸出など外需の伸びを背景に、企業収益が向上し、景気は緩やかながら総体的に回復基調にて推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社及び連結子会社の関連業界におきましては製品の多様化及び製品価格の低下とともに需要の低調から需給ギャップにもつながり、市場環境は多品種にわたる短納期化のもと受注価格競争の激しさを増す商況下にありました。当社及び連結子会社もこの厳しい事業環境を踏まえながら全国各地域の営業拠点による生産、物流システムのネットワークを営業力とともに常に活かし、各市場の顧客ニーズの信頼を高めつつ、独自の企画、開発による多種、多様に及ぶ情報機器、印刷のトータル製品をもって提案、提供営業に努め、持続的な市場エリア拡大と受注確保のため、積極的な営業拡販を進めてまいりました。また、生産部門においては生産の集約化を図り、品質管理及び原油高に伴う原材料費などのコスト管理にも取り組み、さらに販売管理費の削減効果にも努め、極力収益性の改善努力を重ねてまいりましたが、需要受注の減少影響を余儀なくされました。

従いまして、当連結会計年度の売上高は199億77百万円(前期206億20百万円)の結果となりました。また、損益面においては受注採算面の収益悪化などから売上総利益率は低下し、経常損益は24百万円の経常損失(前期2億83百万円の利益)にて、さらに固定資産の減損損失などによる特別損失計上をいたしましたため、当期純損益は1億5百万円の当期純損失(前期72百万円の純利益)の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のうち、主力商品でありますカタログ、パンフレット類は環境対応商品等の積極的な営業展開を行いました。また、高級美術印刷は引き続き企画、技術力を駆使した提案営業を行いました。カレンダーは企業のオリジナルカレンダーの受注が好調で増加となりましたが、この部門全体の売上高は33億84百万円(前期比3.5%減)となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のうち、軟包材につきましては原油高を起因とする価格見直しの影響もありましたが、積極営業により増加、紙器及び包装紙におきましても食品包装資材を中心に新規拡販した結果増加となりました。紙袋類は依然として需要低迷と単価の下落により減少し、ビジネスフォーム類もペーパーレスの影響で減少となり、この部門全体の売上高は85億41百万円(前期比1.6%減)となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のうち、情報機器、情報タグ・ラベル類は流通業から製造業への市場転換を図りましたが、情報機器の価格競争激化もあり減少となりました。シール類におきましては食品及び物流関連への拡販により増加となりましたが、この部門全体の売上高は60億33百万円(前期比6.7%減)となりました。

その他の部門

当部門のうち、高、中低圧ポリ袋が新規販路の拡販により増加し、その他取次品におきましては減少となりましたが、この部門全体の売上高は20億17百万円(前期比2.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億83百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億70百万円(前期は8億4百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損益が52百万円の損失計上となったことや、仕入債務の減少3億98百万円等を要したものの、減価償却費4億85百万円、売上債権の減少5億3百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億45百万円(前期は2億6百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得資金として7億55百万円を要したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、91百万円(前期は4億21百万円の減少)となりました。これの主な収入は長期借入金の調達7億42百万円で、支出は長期借入金の返済5億42百万円、短期借入金の純減額37百万円、配当金の支払額64百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,707,490	3.3
包装資材及び紙器、紙工品	5,732,462	0.3
情報機器及びサプライ品	3,649,437	3.0
その他	-	-
合計	12,089,391	2.0

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	153,242	3.8
包装資材及び紙器、紙工品	1,638,075	4.2
情報機器及びサプライ品	1,023,876	3.0
その他	1,747,226	8.8
合計	4,562,421	0.6

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	3,366,561	3.3	193,112	8.5
包装資材及び紙器、紙工品	8,619,555	2.4	824,777	10.4
情報機器及びサプライ品	5,964,870	7.4	480,003	12.5
その他	2,019,223	3.0	52,794	3.7
合計	19,970,211	3.6	1,550,687	0.4

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	3,384,660	3.5
包装資材及び紙器、紙工品	8,541,839	1.6
情報機器及びサプライ品	6,033,585	6.7
その他	2,017,323	2.9
合計	19,977,408	3.1

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済におきましては、デフレ状況からの脱却をもとに民需主導による景気回復基調を辿るものと期待予想されますものの、一方、為替相場の急激な変動、金利上昇の動向に加え、さらに、長期化様相の原油高など外需リスクの不安要因も抱えており、今後先行き懸念される不透明な状況にもあります。当社及び連結子会社といたしましても今後企業環境の変化対応を重視し、営業のさらなる充実活性化体制をもとに各地域市場におけるユーザー顧客の的確なニーズ、プロセスを把握し、環境保全配慮と企画、提案に開発力を活かし、潜在需要の創出にも努め、営業競争力を発揮して信頼得る各市場分野の情報化を捉えた製品などにより、一層の市場拡大と営業拡販を進めてまいります。また、生産部門においては各生産設備の拡充をもとに、環境対応重視の製品づくりのため、新素材の活用、新加工生産にも取り組み、製品の高品質化とともに原価圧縮削減による生産性を高めつつ、営業、生産一体感及びスリム化にて収益力の改善に、全社総力をあげて鋭意努力いたす所存でございます。

なお、財務的には安定した経営を確実にするため、収益の向上・安定を図り、当社及び連結子会社全体の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底して、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約24%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、さらなる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招く可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して厳密に支配力基準を適用しました。その結果、当社が株式を保有していない会社（4社）を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

当社は、債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の見積り

当社は、年金数理計算に基づいた年金及び退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、期待収益率、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、原油価格の高騰など懸念材料を抱えながらも、設備投資の増加、個人消費の回復などにより企業収益が向上し、景気は緩やかながら回復基調に推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社及び連結子会社は製品の多様化及び低価格化、短納期化など受注、価格競争の激しさを増す商況下にあります。そのなかで全国各地域の営業拠点による積極的な受注確保、営業拡販を進めるとともに、生産の集約化、品質管理、コスト管理にも取り組み収益性の改善に努めましたが、需要の低迷、受注の減少の影響を受ける結果となりました。

従いまして、連結売上高は199億77百万円（前期206億20百万円）、経常損益は24百万円の経常損失（前期2億83百万円の利益）、当期純損益は1億5百万円の当期純損失（前期72百万円の純利益）の計上と誠に不本意な成績となりました。

売上高

連結売上高は前期の206億20百万円に比べ3.1%減少の199億77百万円となりました。

商業印刷部門の売上高は、前期の35億8百万円に比べ3.5%減少の33億84百万円となりました。この主な要因は、カレンダーは増加したものの、主力のカタログ、パンフレット類が企業の経費削減、価格競争の激化の影響により減少したことによるものであります。

包装資材及び紙器、紙工品部門の売上高は、前期の86億80百万円に比べ1.6%減少の85億41百万円となりました。この主な要因は、軟包材、紙器、包装紙は増加したものの、紙袋類が需要低迷により減少、ビジネスフォーム類がペーパーレスの影響により減少したことによるものであります。

情報機器及びサプライ品部門の売上高は、前期の64億70百万円に比べ6.7%減少の60億33百万円となりました。この主な要因は、シール類は増加したものの、情報機器、情報タグ・ラベル類が価格競争の激化の影響により減少したことによるものであります。

その他の部門の売上高は、前期の19億59百万円に比べ2.9%増加の20億17百万円となりました。この主な要因は、高、中低圧ポリ袋が新規販路の拡販により増加したものであります。

経常利益

売上原価は、売上高の減少に伴い前期の169億00百万円に比べ1.5%減少の166億36百万円となりましたが、売上高に対する売上原価の比率は、原油高を起因とする原材料価格の値上がり等により、1.3ポイント上昇し83.3%となりました。販売費及び一般管理費においては、経営効率の徹底、販売管理費の削減を積極的に努めました結果、前期の34億14百万円に比べ2.1%減少の33億41百万円となりましたが、売上高の減少により対売上比率は0.2ポイント上昇し、16.7%となりました。また、営業外損益におきましても、金融費用の削減に取り組みましたが、売上高の減少並びに売上原価率の悪化が影響し、経常損益は前期の2億83百万円の利益から24百万円の経常損失となりました。

当期純利益

特別利益は12百万円、特別損失は減損損失の計上もあり40百万円の計上となりました。また、法人税等は前期の1億57百万円から50百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は前期の72百万円の純利益から1億5百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社及び連結子会社の経営成績に重要な影響を与える要因としましては、下記のものあげられますが、これらの詳細については「4 事業等のリスク」をご参照ください。

流通業界との取引

価格競争

原料の価格

機器等の在庫

有利子負債

法的規制

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社及び連結子会社の資金状況については、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や資金の支出の伴わない減価償却費の計上がありました一方で、仕入債務の減少があったこと、また、投資活動による資金の減少が拡大したことから、財務活動の資金調達を増加いたしました。前連結会計年度末に比べて3億83百万円減少しております。

営業活動による資金の増加は2億70百万円となりました。これは主に売上債権の減少、減価償却費によるものであります。

投資活動による資金の減少は7億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得資金を要したものであります。

財務活動による資金の増加は91百万円であります。これは主に長期借入金の調達によるものであります。

当社及び連結子会社におきましてはキャッシュ・フローを重視した経営を図り、資金の効率活用と手元流動性を確保しながら有利子負債の改善、削減に努め、財務体質の強化を推進してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済におきましては、設備投資の拡大、個人消費の伸びなど景気回復が予測されますものの、原油価格の高騰や金利の上昇など企業を取り巻く経済環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。一方、当社及び連結子会社を取り巻く経営環境も、原材料価格の上昇や受注競争激化による低価格化など引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当社及び連結子会社は厳しい市場競争に耐えることができるよう、収益力の向上、生産効率の向上など、営業、生産、管理が一体となり、徹底した経営効率化の努力を重ね、安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、全社あげて努力いたす所存であります。

また、企業の社会的責任を全うするため、ISO 14001及びISO 9001の認証を維持、向上させ環境保全活動に努め、品質管理の徹底を図り、環境保全対応製品の販売促進にも意欲的に取り組むとともに、「容器包装リサイクル法」に基づく、分別収集及び再商品化への促進にも取り組んでまいります。

高品質な印刷製品づくりはもとより、デジタル化が進む印刷技術への対応やスタッフのスキルアップから、新しいデジタルメディアへの取り組みまでをトータルに実践し、総合情報企業として経営効率の向上と企業体質の健全強化、さらに経営基盤の確立を目指し邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、低価格化、受注競争激化の中での製品の多品種、短納期化等市場ニーズに対処するとともに、各工場における生産効率の向上を目的とした必要な設備を行いました。なお、当連結会計年度における設備投資は5億85百万円であります。

主要な設備投資としましては、当社の新潟工場に対するグラビア印刷設備増設1億90百万円及び連結子会社の旭ラベル(株)園部工場に対するフレキソ印刷設備増設65百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北・北海道 東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場 仙台支店 (仙台市青葉区) 他2営業所 東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町) 他1カ所	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備 その他設備 その他設備	311,541 42,184 152,137	57,949 - 523	308,209 (30,315) 3,127 (158) - (-)	5,919 2,686 260	683,619 47,998 152,921	58 35 8
関東・甲信越 関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他2工場 東京支店 (東京都板橋区) 他4営業所 東京物流センター (埼玉県鴻巣市)	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備 その他設備 その他設備	383,653 24,798 177,393	476,270 - -	236,509 (28,603) - (-) -	19,754 1,885 1,931	1,116,188 26,683 179,324	83 44 9
関西 京都第二工場 (京都市南区) 他3工場 大阪営業所 (大阪市西区) 他6営業所 京都物流センター (京都市南区) 他1カ所	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備 その他設備 その他設備	853,647 7,136 12,441	634,326 - 53	867,072 (26,502) 768 (570) -	62,472 3,029 1,369	2,417,518 10,934 13,864	120 48 8
本社 (京都市北区)	全社管理 業務	その他設備	22,993	95	222,328 (2,806)	13,894	259,311	44

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭ラベル㈱	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及 びサプライ 品	サプライ品 設備	105,470	220,810	148,246 (1,751)	17,273	491,800	9
早和製本㈱	本社 (京都市南区)	包装資材及 び紙器、紙 工品	ビジネスフ ォーム生産 設備	17,265	14,262	364,565 (856)	1,156	397,249	7
㈱ツバサ製作所	本社 (京都府京丹後市)	情報機器及 びサプライ 品	産業用機器 又は同部品 製造設備	130,331	4,921	215,768 (3,983)	1,354	352,375	14

- (注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の本社土地のうち589㎡を京都府札紙工業協同組合に賃貸しております。
- 3 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備としては、以下のものがあります。

会社名	事業所名	事業部門等	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
提出会社	関東工場	情報機器及びサプライ品	タグ・ラベル印刷設備	10,772	リース
	京都第二工場	商業印刷	オフセット印刷設備及び製版設備	32,854	リース
	東北工場	商業印刷	オフセット印刷設備	15,523	リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当社及び連結子会社の主要な計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東北工場 (宮城県柴田郡 川崎町)	情報機器及び サプライ品	印刷設備	55,000	-	自己資金	-	平成18年6月	生産能力 8%増

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、「会社法」の施行に伴い定款の一部を変更し、当該定めを削除しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 （市場第2部） 大阪証券取引所 （市場第2部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

（注） 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	17	10	91	4	-	1,603	1,725	-
所有株式数（単元）	-	4,948	325	8,403	22	-	7,569	21,267	193,000
所有株式数の割合（%）	-	23.27	1.53	39.51	0.10	-	35.59	100.00	-

（注） 自己株式1,218,913株は「個人その他」に1,218単元及び「単元未満株式の状況」に913株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 5 野崎印刷紙業(株)内	1,713	7.98
翠洗興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,025	4.77
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 5	1,016	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	810	3.77
野崎 達三	京都市右京区	802	3.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 1	719	3.35
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 9	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	619	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	575	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6 日本生命証券管理部内	543	2.53
計	-	8,463	39.43

(注) 1 当社の自己株式(1,218千株、所有株式数の割合5.67%)は、議決権等がないため、上記の大株主より除外しております。

2 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,049,000	20,049	同上
単元未満株式	普通株式 193,000	-	同上
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	20,049	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	1,218,000	-	1,218,000	5.67
計	-	1,218,000	-	1,218,000	5.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと考えるとともに業績に応じた安定的な配当の継続維持に努めてまいりたいと存じております。しかしながら、当期は損失計上となり、誠に遺憾ながら当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

さらに現在の内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充並びに製品の企画開発資金などに充当してまいります。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、業績回復向上と早期復配を目指し鋭意努力する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	304	230	220	323	295
最低(円)	152	102	152	165	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	287	295	289	280	277	259
最低(円)	252	265	261	248	234	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		高野 俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年9月 平成9年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	69
専務取締役	営業企画担当兼 経営企画担当	野崎 隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月	当社入社 当社社長室付次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社営業企画兼西日本営業総括担当 当社専務取締役就任(現任) 当社営業企画担当 旭ラベル(株)代表取締役社長(現任) 当社営業企画担当兼経営企画担当(現任) フェニックス電子(株)代表取締役社長(現任) 翠洗興産(株)代表取締役社長(現任) 京都府札紙工業協同組合理事長(現任)	111
常務取締役	首都圏・東日本 営業総括担当	鈴木 正夫	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 昭和53年1月 平成元年6月 平成7年6月 平成11年3月	当社入社 当社仙台営業所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社首都圏・東日本営業総括担当(現任)	15
取締役	首都圏商印担当 部長	久田 英保	昭和18年9月1日生	昭和41年4月 昭和52年10月 昭和60年9月 昭和63年4月 平成8年2月 平成16年1月	当社入社 当社日本橋営業所長 当社取締役就任(現任) 当社営業企画部長 当社日本橋営業所長 当社首都圏商印担当部長(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	竹井利行	昭和17年3月15日生	昭和40年4月 昭和59年10月 昭和63年8月 昭和63年8月 平成7年1月 平成7年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年7月 平成15年2月	当社入社 当社広島営業所長 当社退社 フェニックス電子(株)取締役 当社入社営業部長 当社取締役就任(現任) 当社印刷総括担当部長兼京都第二工場長 当社京都営業所長 当社丹波工場長 当社経営企画部長(現任)	4
常勤監査役		前田信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	7
監査役		中坊公平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和36年8月	大阪弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	48
監査役		谷口秀夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	-
計						284

- (注) 1 監査役 中坊公平氏及び谷口秀夫氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 大阪弁護士会登録(現在)	-

- 3 代表取締役相談役でありました野崎達三氏は、平成18年4月に死去いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

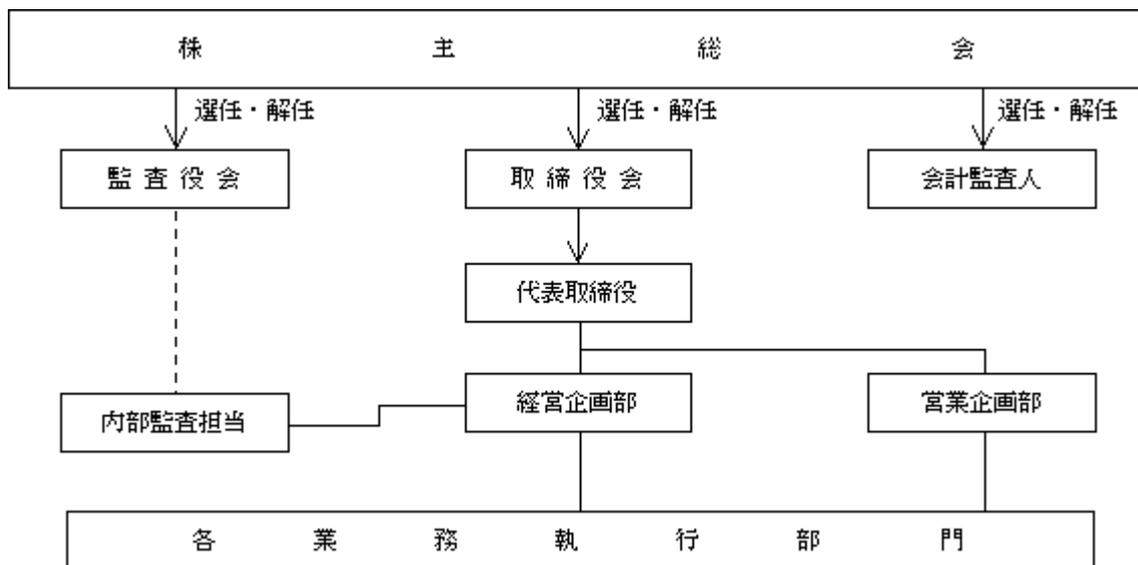
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ確かな対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えるとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役5名（社内取締役5名、社外取締役0名）で構成され、定例取締役会を月1回、また随時取締役連絡協議会を開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高めていくとともに、経営環境に対応できる経営体制をとっております。また、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則月1回の監査役会を開催するほか、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行に対するの適法性、妥当性を監査しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、業務の運営についての効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況など、適切な内部管理体制を整備するとともに、適正に機能する体制をとっております。また、内部統制システム構築の基本方針に基づき、社内の体制及び運用の状況などを見直し、充実した内部統制のシステムを構築する予定であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織におきましては、内部監査担当者2名が、監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、必要の都度、会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

証券取引法に基づく会計監査は、北浜公認会計士共同事務所 公認会計士椿本雅朗氏（24年）及び公認会計士豊田眞司氏（20年）が行っており、商法特例法に基づく会計監査人としても選任されておりましたが、平成18年5月椿本雅朗氏が恒栄監査法人に加入し、代表社員に就任したことから、第67期から同氏に代えて同法人が選任されております。その結果、第67期からは恒栄監査法人と北浜公認会計士共同事務所 公認会計士豊田眞司氏との共同監査となっております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名であります。また、意見表明については、第66期中間期までは公認会計士柳澤義一氏の審査を受け、第66期末については、恒栄監査法人の審査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名との間には人的関係、資本的関係、取引関係等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、経営企画部を中心として、製品等の品質管理、債権の保全、生産計画の調整などを管理し、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 6名 51,180千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 3名 10,680千円（うち社外監査役 2名 4,440千円）

なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む。）13,900千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,600千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士椿本雅朗氏、公認会計士豊田眞司氏により共同監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,619,787		1,206,191	
2 受取手形及び売掛金		4,183,673		3,681,155	
3 棚卸資産		1,716,423		1,806,612	
4 繰延税金資産		106,960		103,674	
5 その他		95,653		94,636	
6 貸倒引当金		17,946		7,631	
流動資産合計		7,704,552	47.2	6,884,639	43.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	5,565,568		5,672,105	
減価償却累計額		3,134,421	2,431,147	3,296,001	2,376,103
(2) 機械装置及び運搬具		6,125,471		6,260,228	
減価償却累計額		4,757,062	1,368,409	4,807,930	1,452,298
(3) 工具器具備品		1,102,494		1,042,260	
減価償却累計額		938,084	164,409	872,762	169,497
(4) 土地	1		2,521,620		2,555,631
(5) 建設仮勘定			-		1,575
有形固定資産合計		6,485,586	39.7	6,555,105	41.3
2 無形固定資産		59,782	0.4	76,247	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	862,612		1,231,171	
(2) 繰延税金資産		857,396		737,046	
(3) その他		381,684		394,785	
(4) 貸倒引当金		17,626		13,771	
投資その他の資産合計		2,084,067	12.7	2,349,233	14.8
固定資産合計		8,629,436	52.8	8,980,586	56.6
資産合計		16,333,988	100.0	15,865,225	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,153,737		5,759,578	
2 短期借入金		2,141,603		2,104,432	
3 1年以内に返済する長期借入金		470,557		494,452	
4 未払法人税等		150,158		47,386	
5 賞与引当金		216,527		227,554	
6 その他		631,685		458,852	
流動負債合計		9,764,269	59.8	9,092,256	57.3
固定負債					
1 長期借入金		685,172		860,585	
2 繰延税金負債		124,018		121,724	
3 退職給付引当金		2,279,027		2,262,949	
4 役員退職給与引当金		166,373		175,183	
固定負債合計		3,254,591	19.9	3,420,443	21.6
負債合計		13,018,860	79.7	12,512,699	78.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	1,570,846	9.6	1,570,846	9.9
資本剰余金		835,777	5.1	835,777	5.3
利益剰余金		1,408,052	8.6	1,238,147	7.8
その他有価証券評価差額金		170,660	1.1	385,132	2.4
自己株式	5	670,209	4.1	677,378	4.3
資本合計		3,315,127	20.3	3,352,525	21.1
負債、少数株主持分及び資本合計		16,333,988	100.0	15,865,225	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,620,286	100.0		19,977,408	100.0
売上原価			16,900,470	82.0		16,636,845	83.3
売上総利益			3,719,815	18.0		3,340,563	16.7
販売費及び一般管理費	1		3,414,304	16.5		3,341,713	16.7
営業利益			305,511	1.5		-	
営業損失			-			1,150	0.0
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		11,415			12,303		
2 不動産賃貸料		12,202			12,608		
3 受取保険金		3,520			3,246		
4 その他		19,215	46,353	0.2	10,643	38,802	0.2
営業外費用							
1 支払利息		52,244			50,368		
2 手形売却損		5,636			7,250		
3 その他		10,722	68,603	0.3	4,899	62,519	0.3
経常利益			283,261	1.4		-	
経常損失			-			24,867	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	679			1,870		
2 投資有価証券売却益		967			-		
3 貸倒引当金戻入額		12,743	14,390	0.1	10,324	12,195	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	9,114			21,904		
2 投資有価証券売却損		-			228		
3 投資有価証券評価損		2,999			-		
4 減損損失	5	-	12,114	0.1	17,880	40,013	0.2
税金等調整前当期純利益			285,538	1.4		-	
税金等調整前当期純損失			-			52,686	0.2
法人税、住民税及び 事業税		181,558			76,834		
法人税等調整額		24,417	157,141	0.8	25,908	50,926	0.3
少数株主利益			56,344	0.3		1,572	0.0
当期純利益			72,052	0.3		-	
当期純損失			-			105,185	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			835,777		835,777
資本剰余金期末残高			835,777		835,777
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,409,252		1,408,052
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		72,052	72,052	-	-
利益剰余金減少高					
1 配当金		64,752		64,720	
2 役員賞与		8,500		-	
3 当期純損失		-	73,252	105,185	169,905
利益剰余金期末残高			1,408,052		1,238,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		285,538	52,686
減価償却費		507,581	485,787
減損損失		-	17,880
貸倒引当金の減少額		29,863	14,170
賞与引当金の増加額		1,346	11,027
退職給付引当金の減少額		13,149	16,078
役員退職給与引当金の増加額		6,475	8,810
受取利息及び受取配当金		11,415	12,303
支払利息		52,244	50,368
有形固定資産除売却損益		8,434	20,034
投資有価証券売却評価損益		2,032	228
売上債権の減少額		167,699	503,098
棚卸資産の増加額		13,569	90,188
仕入債務の増減額		204,044	398,101
その他		61,130	25,082
小計		1,106,266	488,625
利息及び配当金の受取額		11,699	12,276
利息の支払額		52,026	51,228
法人税等の支払額		261,286	179,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		804,653	270,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		14,800	30,000
有形固定資産の取得による支出		192,196	755,946
有形固定資産の売却による収入		4,197	13,304
無形固定資産の取得による支出		25,861	9,919
投資有価証券の取得による支出		17,166	8,767
投資有価証券の売却による収入		24,750	2,831
貸付けによる支出		20,417	20,649
貸付金の回収による収入		17,517	13,828
その他		12,492	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,868	745,564

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		77,790	37,171
長期借入れによる収入		350,000	742,000
長期借入金の返済による支出		623,770	542,692
自己株式取得による支出		1,755	1,707
配当金の支払額		64,791	64,466
少数株主への配当金の支払額		3,824	4,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		421,931	91,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		175,854	383,596
現金及び現金同等物の期首残高		934,533	1,110,387
現金及び現金同等物の期末残高		1,110,387	726,791

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子㈱、旭ラベル㈱、早和製本㈱、㈱ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー㈱ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ 棚卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が17,880千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度より法人事業税について外形標準課税が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割20,002千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	<p>このうち担保に提供している資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>建物 683,247千円 (466,615千円)</p> <p>土地 925,598千円 (141,201千円)</p> <hr/> <p>合計 1,608,845千円 (607,816千円)</p> <p>上記のほか、自己株式のうち子会社の所有する親会社株式375,758千円を担保に供しております。</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>短期借入金 472,900千円 (140,000千円)</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 146,495千円 (-)</p> <p>長期借入金 179,670千円 (-)</p> <hr/> <p>合計 799,065千円 (140,000千円)</p>	<p>このうち担保に提供している資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>建物 690,275千円 (473,631千円)</p> <p>土地 925,598千円 (141,201千円)</p> <hr/> <p>合計 1,615,874千円 (614,833千円)</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>短期借入金 431,360千円 (100,000千円)</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 145,996千円 (12,000千円)</p> <p>長期借入金 253,781千円 (38,000千円)</p> <hr/> <p>合計 831,137千円 (150,000千円)</p>
2	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p>	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p>
3	<p>受取手形割引高 2,726千円</p>	<p>受取手形割引高 325,954千円</p>
4	<p>発行済株式総数 普通株式 21,460,000株</p>	<p>発行済株式総数 普通株式 21,460,000株</p>
5	<p>自己株式数 普通株式 2,105,629株</p>	<p>自己株式数 普通株式 2,123,325株</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 591,379千円 給料手当 1,604,730千円 賞与引当金繰入額 102,003千円 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 106,748千円 役員退職給与引当金繰入額 9,735千円 福利厚生費 217,767千円 賃借料 180,348千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 575,778千円 貸倒引当金繰入額 3,000千円 給料手当 1,567,216千円 賞与引当金繰入額 101,711千円 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 99,651千円 役員退職給与引当金繰入額 8,810千円 福利厚生費 219,189千円 賃借料 176,304千円																																												
2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、25,415千円 であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,953千円 であります。																																												
3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 679千円 合計 679千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,860千円 工具器具備品 10千円 合計 1,870千円																																												
4	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>1,358千円</td> <td>1,358千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>4,223千円</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21千円</td> <td>3,486千円</td> <td>3,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24千円</td> <td>-</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45千円</td> <td>9,068千円</td> <td>9,114千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	-	1,358千円	1,358千円	機械装置及び運搬具	-	4,223千円	4,223千円	工具器具備品	21千円	3,486千円	3,508千円	土地	24千円	-	24千円	合計	45千円	9,068千円	9,114千円	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>2,048千円</td> <td>2,048千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>6,719千円</td> <td>6,719千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>13,136千円</td> <td>13,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>21,904千円</td> <td>21,904千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	-	2,048千円	2,048千円	機械装置及び運搬具	-	6,719千円	6,719千円	工具器具備品	-	13,136千円	13,136千円	合計	-	21,904千円	21,904千円
	売却損	除却損	合計																																											
建物及び構築物	-	1,358千円	1,358千円																																											
機械装置及び運搬具	-	4,223千円	4,223千円																																											
工具器具備品	21千円	3,486千円	3,508千円																																											
土地	24千円	-	24千円																																											
合計	45千円	9,068千円	9,114千円																																											
	売却損	除却損	合計																																											
建物及び構築物	-	2,048千円	2,048千円																																											
機械装置及び運搬具	-	6,719千円	6,719千円																																											
工具器具備品	-	13,136千円	13,136千円																																											
合計	-	21,904千円	21,904千円																																											
5		減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県度会郡 南伊勢町</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市 三和町</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> 上記土地については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落しており、また、将来の有効利用の見込みがないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,880千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却見込価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。	場所	用途	種類	長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	三重県度会郡 南伊勢町	〃	〃	京都府福知山市 三和町	〃	〃																																
場所	用途	種類																																												
長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地																																												
三重県度会郡 南伊勢町	〃	〃																																												
京都府福知山市 三和町	〃	〃																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,619,787千円	現金及び預金勘定 1,206,191千円
預入期間が3か月を超える定期預金 509,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円
現金及び現金同等物 <u>1,110,387千円</u>	現金及び現金同等物 <u>726,791千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,012,030	528,586	483,444	機械装置及び運搬具	1,031,565	544,688	486,877
工具器具備品	23,904	9,311	14,593	工具器具備品	39,890	17,604	22,285
合計	1,035,934	537,897	498,037	合計	1,071,455	562,292	509,163
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			159,377千円	1年以内			156,804千円
1年超			351,965千円	1年超			365,581千円
合計			511,343千円	合計			522,386千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			196,727千円	支払リース料			187,055千円
減価償却費相当額			182,300千円	減価償却費相当額			175,711千円
支払利息相当額			11,987千円	支払利息相当額			11,187千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	317,578	630,594	313,015
小計	317,578	630,594	313,015
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	130,043	105,728	24,315
小計	130,043	105,728	24,315
合計	447,622	736,322	288,700

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,750	967	-

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,289
合計	106,289

(注) 株式について2,999千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	316,316	988,912	672,596
小計	316,316	988,912	672,596
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	137,012	115,968	21,043
小計	137,012	115,968	21,043
合計	453,329	1,104,881	651,552

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,831	-	228

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,289
合計	106,289

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	2,978,161千円
ロ 年金資産	516,581千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,461,579千円
ニ 未認識数理計算上の差異	182,552千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,279,027千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	136,057千円
ロ 利息費用	74,526千円
ハ 期待運用収益	4,253千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,078千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	233,410千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	0.76%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ 退職給付債務	2,823,278千円
ロ 年金資産	513,049千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,310,229千円
ニ 未認識数理計算上の差異	47,279千円
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	2,262,949千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	120,914千円
ロ 利息費用	71,926千円
ハ 期待運用収益	3,176千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,243千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	216,908千円

（注） 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	0.64%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,492千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">889,244千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">67,497千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">36,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,015千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117,159千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">840,339千円</td></tr> </table>	賞与引当金	87,854千円	未払事業税	13,492千円	退職給付引当金	889,244千円	役員退職給与引当金	67,497千円	未実現利益の相殺消去	36,237千円	その他	27,689千円	繰延税金資産合計	1,122,015千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	117,159千円	その他	2,284千円	繰延税金負債合計	281,676千円	繰延税金資産の純額	840,339千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,326千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">915,963千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">71,070千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,256千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">39,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,813千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,147,717千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">264,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">718,996千円</td></tr> </table>	賞与引当金	92,326千円	未払事業税	5,680千円	退職給付引当金	915,963千円	役員退職給与引当金	71,070千円	減損損失	7,256千円	未実現利益の相殺消去	39,231千円	その他	47,284千円	繰延税金資産小計	1,178,813千円	評価性引当額	31,096千円	繰延税金資産合計	1,147,717千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	264,410千円	その他	2,078千円	繰延税金負債合計	428,720千円	繰延税金資産の純額	718,996千円
賞与引当金	87,854千円																																																						
未払事業税	13,492千円																																																						
退職給付引当金	889,244千円																																																						
役員退職給与引当金	67,497千円																																																						
未実現利益の相殺消去	36,237千円																																																						
その他	27,689千円																																																						
繰延税金資産合計	1,122,015千円																																																						
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																						
その他有価証券評価差額金	117,159千円																																																						
その他	2,284千円																																																						
繰延税金負債合計	281,676千円																																																						
繰延税金資産の純額	840,339千円																																																						
賞与引当金	92,326千円																																																						
未払事業税	5,680千円																																																						
退職給付引当金	915,963千円																																																						
役員退職給与引当金	71,070千円																																																						
減損損失	7,256千円																																																						
未実現利益の相殺消去	39,231千円																																																						
その他	47,284千円																																																						
繰延税金資産小計	1,178,813千円																																																						
評価性引当額	31,096千円																																																						
繰延税金資産合計	1,147,717千円																																																						
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																						
その他有価証券評価差額金	264,410千円																																																						
その他	2,078千円																																																						
繰延税金負債合計	428,720千円																																																						
繰延税金資産の純額	718,996千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	11.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失でありますので、注記は省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割等	11.0%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野崎達三	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産株 代表取締役	直接 3.7 間接 4.7	-	-	翠泷興産株からの建物の賃借	3,840	差入保証金	3,000
					野崎達三氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産株）が所有する割合であります。						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産株からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野崎達三	-	-	当社 代表取締役 翠泷興産株 代表取締役	直接 3.7 間接 4.7	-	-	翠泷興産株からの建物の賃借	3,840	差入保証金	3,000
					野崎達三氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠泷興産株）が所有する割合であります。						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産株からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	171円28銭	173円37銭
1株当たり当期純利益	3円72銭	-
1株当たり当期純損失	-	5円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	72,052千円	-千円
当期純損失	-千円	105,185千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-千円)	(-千円)
普通株式に係る当期純利益	72,052千円	-千円
普通株式に係る当期純損失	-千円	105,185千円
普通株式の期中平均株式数	19,359千株	19,360千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,141,603	2,104,432	1.257	-
1年以内に返済予定の長期借入金	470,557	494,452	1.706	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	685,172	860,585	1.767	平成19年4月27日 から 平成24年5月28日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,297,332	3,459,469	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,092	262,122	167,867	24,314

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成17年3月31日)		第66期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,507,622		1,124,908		
2 受取手形	4	1,705,835		1,313,816		
3 売掛金	4	2,508,390		2,477,576		
4 商品		247,988		248,022		
5 製品		622,974		644,723		
6 原材料		214,016		231,692		
7 仕掛品		458,906		489,066		
8 前払費用		59,507		53,057		
9 繰延税金資産		92,571		90,772		
10 その他		26,867		24,030		
11 貸倒引当金		18,168		7,944		
流動資産合計		7,426,511	50.6	6,689,722	46.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,757,190		4,828,463		
減価償却累計額		2,683,810	2,073,379	2,819,470	2,008,992	
(2) 構築物		394,797		414,658		
減価償却累計額		291,507	103,289	300,614	114,043	
(3) 機械及び装置		5,283,832		5,407,620		
減価償却累計額		4,076,680	1,207,151	4,159,131	1,248,488	
(4) 車両運搬具		7,640		7,640		
減価償却累計額		7,258	382	7,258	382	
(5) 工具器具備品		875,928		908,793		
減価償却累計額		752,005	123,923	762,820	145,973	
(6) 土地	1		1,788,600		1,822,611	
(7) 建設仮勘定			-		1,575	
有形固定資産合計			5,296,727		5,342,066	37.4

区分	注記 番号	第65期 (平成17年3月31日)		第66期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		29,970		48,122	
(2) 電話加入権		18,531		18,531	
(3) 権利金		231		-	
(4) 電気ガス供給施設利 用権		-		220	
無形固定資産合計		48,734	0.3	66,875	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		794,738		1,160,778	
(2) 出資金		2,498		2,488	
(3) 従業員長期貸付金		29,102		38,084	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		15,065		10,793	
(5) 長期前払費用		6,077		6,479	
(6) 保険積立金		178,254		185,629	
(7) 差入保証金		82,767		80,809	
(8) 繰延税金資産		812,655		704,855	
(9) その他		9,600		9,500	
(10) 貸倒引当金		17,406		13,445	
投資その他の資産合計		1,913,353	13.0	2,185,971	15.3
固定資産合計		7,258,815	49.4	7,594,913	53.2
資産合計		14,685,327	100.0	14,284,636	100.0

区分	注記 番号	第65期 (平成17年3月31日)		第66期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	4,783,471		4,533,692	
2 買掛金	4	1,317,935		1,212,457	
3 短期借入金		1,360,000		1,330,000	
4 1年以内に返済する長期借入金		124,000		144,000	
5 未払金		122,005		114,108	
6 未払消費税等		17,114		16,372	
7 未払法人税等		122,573		38,490	
8 未払費用		140,281		137,809	
9 前受金		31,759		28,218	
10 預り金		11,109		12,248	
11 賞与引当金		195,740		203,884	
12 設備関係支払手形		244,889		104,173	
13 その他		7,015		5,299	
流動負債合計		8,477,894	57.7	7,880,754	55.2
固定負債					
1 長期借入金		128,000		266,000	
2 退職給付引当金		2,198,145		2,189,005	
3 役員退職給与引当金		141,515		148,003	
固定負債合計		2,467,661	16.8	2,603,009	18.2
負債合計		10,945,555	74.5	10,483,763	73.4

区分	注記 番号	第65期 (平成17年3月31日)			第66期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,570,846	10.7		1,570,846	11.0
資本剰余金							
1 資本準備金			835,777			835,777	
資本剰余金合計			835,777	5.7		835,777	5.8
利益剰余金							
1 利益準備金			341,051			341,051	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		852,200	852,200		852,200	852,200	
3 当期末処分利益			197,810			46,147	
利益剰余金合計			1,391,062	9.5		1,239,398	8.7
其他有価証券評価差額 金			170,660	1.2		385,132	2.7
自己株式	3		228,574	1.6		230,282	1.6
資本合計			3,739,771	25.5		3,800,872	26.6
負債及び資本合計			14,685,327	100.0		14,284,636	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第66期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高			20,038,291	100.0		19,550,416	100.0
売上原価							
1 期首商品製品棚卸高		874,943			870,962		
2 当期商品仕入高		5,184,828			5,225,396		
3 当期製品製造原価		11,530,575			11,315,081		
合計		17,590,347			17,411,441		
4 期末商品製品棚卸高		870,962	16,719,384	83.4	892,745	16,518,696	84.5
売上総利益			3,318,907	16.6		3,031,720	15.5
販売費及び一般管理費							
1 発送費・配達費		607,976			590,110		
2 役員報酬		62,550			61,860		
3 従業員給与		1,388,143			1,354,755		
4 賞与引当金繰入額		89,353			90,132		
5 退職給付引当金繰入額		100,890			96,351		
6 役員退職給与引当金繰入額		6,812			6,487		
7 福利厚生費		199,764			200,840		
8 減価償却費		39,708			37,655		
9 賃借料		158,466			157,858		
10 旅費・交通費		124,419			126,327		
11 雑費		401,284	3,179,369	15.9	393,008	3,115,388	15.9
営業利益			139,538	0.7		-	
営業損失			-			83,668	0.4
営業外収益							
1 受取利息		1,733			1,973		
2 受取配当金		8,128			8,766		
3 不動産賃貸料	1	37,253			33,594		
4 受取保険金		3,520			3,246		
5 雑収入		17,160	67,795	0.3	13,145	60,726	0.3

区分	注記 番号	第65期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第66期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		23,507		21,769	
2 手形売却損		5,497		7,121	
3 雑損失		5,667	34,672	2,447	31,339
経常利益			172,661		-
経常損失			-		54,280
特別利益					
1 固定資産売却益	3	679		1,870	
2 投資有価証券売却益		967		-	
3 貸倒引当金戻入額		13,833	15,480	7,337	9,208
特別損失					
1 固定資産処分損	4	3,676		10,626	
2 投資有価証券売却損		-		228	
3 投資有価証券評価損		2,999		-	
4 減損損失	5	-	6,676	17,880	28,734
税引前当期純利益			181,465		-
税引前当期純損失			-		73,806
法人税、住民税及び事業税		133,386		43,873	
法人税等調整額		22,940	110,446	36,884	6,989
当期純利益			71,019		-
当期純損失			-		80,796
前期繰越利益			126,791		126,943
当期未処分利益			197,810		46,147

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,756,404	49.3	5,499,627	48.1
労務費		2,236,139	19.1	2,183,677	19.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(106,387)		(113,752)	
(うち退職給付引当金繰 入額)		(121,069)		(117,242)	
経費		3,693,645	31.6	3,759,316	32.8
(うち外注加工費)		(2,286,078)		(2,370,993)	
(うち減価償却費)		(390,101)		(379,306)	
当期総製造費用		11,686,189	100.0	11,442,621	100.0
期首仕掛品棚卸高		457,057		458,906	
合計		12,143,247		11,901,528	
期末仕掛品棚卸高		458,906		489,066	
他勘定へ振替高	1	153,765		97,379	
当期製品製造原価		11,530,575		11,315,081	

(注)

	第65期	第66期
1	<p>他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。</p> <p>固定資産 134,727千円</p> <p>販売費及び一般管理費 19,038千円</p>	<p>他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。</p> <p>固定資産 79,960千円</p> <p>販売費及び一般管理費 17,419千円</p>
2	<p>原価計算の方法</p> <p>当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務費、直接経費については、製造の実際支出額であり、間接費については予定額(直接費の比率)をもって配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第65期 (平成17年6月29日)		第66期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			197,810		46,147
利益処分数額					
1 配当金		70,867	70,867	-	-
次期繰越利益			126,943		46,147

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却してあります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却してあります。	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上してあります。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしてあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。	(4) 役員退職給与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が17,880千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期より法人事業税について外形標準課税が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割20,002千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第65期 (平成17年3月31日)	第66期 (平成18年3月31日)
1	<p>このうち担保に提供している資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>建物 531,048千円 (466,615千円)</p> <p>土地 193,318千円 (141,201千円)</p> <hr/> <p>合計 724,366千円 (607,816千円)</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>短期借入金 346,000千円 (140,000千円)</p> <p>1年以内に返済 する長期借入金 52,000千円 (-)</p> <p>長期借入金 42,000千円 (-)</p> <hr/> <p>合計 440,000千円 (140,000千円)</p>	<p>このうち担保に提供している資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>建物 546,449千円 (473,631千円)</p> <p>土地 193,318千円 (141,201千円)</p> <hr/> <p>合計 739,767千円 (614,833千円)</p> <p>上記物件に対応する借入金</p> <p>短期借入金 264,000千円 (100,000千円)</p> <p>1年以内に返済 する長期借入金 64,000千円 (12,000千円)</p> <p>長期借入金 122,000千円 (38,000千円)</p> <hr/> <p>合計 450,000千円 (150,000千円)</p>
2	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 49,624,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,460,000株</p>	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 49,624,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,460,000株</p>
3	<p>自己株式数 普通株式 1,212,265株</p>	<p>自己株式数 普通株式 1,218,913株</p>
4	<p>関係会社に関する債権・債務</p> <p>受取手形及び売掛金 190,864千円</p> <p>支払手形 413,487千円</p> <p>買掛金 88,456千円</p>	<p>関係会社に関する債権・債務</p> <p>受取手形及び売掛金 258,295千円</p> <p>支払手形 436,798千円</p> <p>買掛金 76,755千円</p>
5	<p>偶発債務の額及びその相手先</p> <p>(株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、204,150千円の債務保証を行っております。</p> <p>早和製本(株)が(株)京都銀行より融資を受けるにつき、38,400千円の債務保証を行っております。</p>	<p>偶発債務の額及びその相手先</p> <p>(株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、147,150千円の債務保証を行っております。</p> <p>早和製本(株)が(株)京都銀行より融資を受けるにつき、16,800千円の債務保証を行っております。</p>
6		<p>受取手形割引高 320,347千円</p>
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は170,660千円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は385,132千円であります。</p>

(損益計算書関係)

	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 26,113千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 22,048千円																																																
2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、25,415千円 であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,953千円 であります。																																																
3	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 679千円 合計 679千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,860千円 工具器具備品 10千円 合計 1,870千円																																																
4	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>270千円</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>2,197千円</td> <td>2,197千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21千円</td> <td>1,162千円</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24千円</td> <td>-</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45千円</td> <td>3,630千円</td> <td>3,676千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	-	270千円	270千円	機械及び装置	-	2,197千円	2,197千円	工具器具備品	21千円	1,162千円	1,183千円	土地	24千円	-	24千円	合計	45千円	3,630千円	3,676千円	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>2,015千円</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>-</td> <td>33千円</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>7,095千円</td> <td>7,095千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>1,482千円</td> <td>1,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>10,626千円</td> <td>10,626千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	-	2,015千円	2,015千円	構築物	-	33千円	33千円	機械及び装置	-	7,095千円	7,095千円	工具器具備品	-	1,482千円	1,482千円	合計	-	10,626千円	10,626千円
	売却損	除却損	合計																																															
建物	-	270千円	270千円																																															
機械及び装置	-	2,197千円	2,197千円																																															
工具器具備品	21千円	1,162千円	1,183千円																																															
土地	24千円	-	24千円																																															
合計	45千円	3,630千円	3,676千円																																															
	売却損	除却損	合計																																															
建物	-	2,015千円	2,015千円																																															
構築物	-	33千円	33千円																																															
機械及び装置	-	7,095千円	7,095千円																																															
工具器具備品	-	1,482千円	1,482千円																																															
合計	-	10,626千円	10,626千円																																															
5		<p>減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失 を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県度会郡 南伊勢町</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市 三和町</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額に比べ市場価額が著 しく下落しており、また、将来の有効利用の見込み がないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失（17,880千円）として特別損失に計上し ております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却見込価額 により測定しており、固定資産税評価額をもとに算 定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	三重県度会郡 南伊勢町	"	"	京都府福知山市 三和町	"	"																																				
場所	用途	種類																																																
長野県北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地																																																
三重県度会郡 南伊勢町	"	"																																																
京都府福知山市 三和町	"	"																																																

(リース取引関係)

第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	953,361	509,972	443,389	機械及び装置	979,297	523,285	456,012
車両運搬具	9,407	3,434	5,973	車両運搬具	9,407	5,786	3,621
工具器具備品	23,904	9,311	14,593	工具器具備品	39,890	17,604	22,285
合計	986,673	522,718	463,955	合計	1,028,595	546,676	481,918
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			152,814千円	1年以内			150,048千円
1年超			323,925千円	1年超			344,297千円
合計			476,740千円	合計			494,345千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			173,120千円	支払リース料			181,120千円
減価償却費相当額			162,152千円	減価償却費相当額			170,248千円
支払利息相当額			10,520千円	支払利息相当額			10,512千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第65期 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第66期 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成17年 3月31日)	第66期 (平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 79,435千円 未払事業税 11,004千円 退職給付引当金 859,200千円 役員退職給与引当金 57,429千円 その他 14,717千円 繰延税金資産合計 1,021,786千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 116,559千円 繰延税金負債合計 116,559千円 繰延税金資産の純額 905,226千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 82,740千円 未払事業税 4,979千円 退職給付引当金 888,342千円 役員退職給与引当金 60,062千円 減損損失 7,256千円 その他 15,290千円 繰延税金資産合計 1,058,670千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 263,042千円 繰延税金負債合計 263,042千円 繰延税金資産の純額 795,628千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 15.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失でありますので、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	184円70銭	187円78銭
1株当たり当期純利益	3円50銭	-
1株当たり当期純損失	-	3円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	71,019千円	-千円
当期純損失	-千円	80,796千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-千円)	(-千円)
普通株式に係る当期純利益	71,019千円	-千円
普通株式に係る当期純損失	-千円	80,796千円
普通株式の期中平均株式数	20,252千株	20,243千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	145,585	206,730
新光証券(株)	212,609	138,833
三井トラスト・ホールディングス(株)	76,000	130,796
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
(株)損害保険ジャパン	48,300	82,448
(株)みずほフィナンシャルグループ	83	80,824
(株)日本製紙グループ本社	125	63,625
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	53,892
(株)高島屋	30,000	53,820
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	52,200
その他31銘柄	259,572	197,607
計	783,969	1,160,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,757,190	76,296	5,023	4,828,463	2,819,470	140,265	2,008,992
構築物	394,797	20,523	662	414,658	300,614	9,736	114,043
機械及び装置	5,283,832	263,646	139,858	5,407,620	4,159,131	214,095	1,248,488
車輛運搬具	7,640	-	-	7,640	7,258	-	382
工具器具備品	875,928	64,204	31,339	908,793	762,820	40,588	145,973
土地	1,788,600	51,891	17,880 (17,880)	1,822,611	-	-	1,822,611
建設仮勘定	-	1,575	-	1,575	-	-	1,575
有形固定資産計	13,107,989	478,136	194,763	13,391,362	8,049,295	404,685	5,342,066
無形固定資産							
ソフトウェア	52,892	30,420	9,304	74,007	25,884	12,267	48,122
電話加入権	18,531	-	-	18,531	-	-	18,531
権利金	705	-	705	-	-	-	-
電気ガス供給施設利用権	-	229	-	229	8	8	220
無形固定資産計	72,130	30,649	10,010	92,769	25,893	12,276	66,875
長期前払費用	6,077	888	-	6,965	486	486	6,479
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

機械及び装置 新潟工場 グラビア印刷設備増設 190,587千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,570,846	-	-	1,570,846
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(21,460,000)	(-)	(-)	(21,460,000)
	普通株式（千円）	1,570,846	-	-	1,570,846
	計（株）	(21,460,000)	(-)	(-)	(21,460,000)
	計（千円）	1,570,846	-	-	1,570,846
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	835,777	-	-	835,777
	計（千円）	835,777	-	-	835,777
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	341,051	-	-	341,051
	任意積立金				
	別途積立金（千円）	852,200	-	-	852,200
	計（千円）	1,193,251	-	-	1,193,251

（注） 当期末における自己株式数は1,218,913株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	35,574	21,389	6,846	28,727	21,389
賞与引当金	195,740	203,884	195,740	-	203,884
役員退職給与引当金	141,515	6,487	-	-	148,003

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄は洗替額26,645千円及び特別な債権について見積額以上に回収したことによる取崩額2,082千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,389
預金	
当座預金	618,808
普通預金	3,275
別段預金	1,894
自由金利型定期預金	468,000
郵便振替	1,539
小計	1,093,518
合計	1,124,908

受取手形

受取手形の相手先別内訳

区分	金額(千円)
フェニックス電子(株)	81,716
(株)さら	76,343
アスワン(株)	36,776
旭ラベル(株)	36,196
(株)三幸	28,768
その他	1,054,014
合計	1,313,816

受取手形の期日別内訳

区分	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月以降	合計
受取手形金額 (千円)	215,079	487,341	352,829	223,110	15,997	19,458	1,313,816
割引手形金額 (千円)	320,347	-	-	-	-	-	320,347

売掛金
売掛金の相手先別内訳

区分	金額(千円)
日本郵政公社	157,129
旭ラベル(株)	99,187
竹中エンジニアリング(株)	55,161
(株)しまむら	47,585
ザ・バック(株)	45,149
その他	2,073,363
合計	2,477,576

売掛金の回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間 (日)
2,508,390	20,526,713	20,557,527	2,477,576	89.2	43.4

(注) 滞留日数 = (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$ × 30日

棚卸資産

区分	種別	金額(千円)	区分	種別	金額(千円)
商品	商業印刷	3,657	原材料	軟包材原反	39,716
	包装資材及び 紙器、紙工品	109,185		製版材料	4,730
	情報機器及び サプライ品	67,152		印刷材料	26,420
	その他	68,026		機械材料	89,934
	小計	248,022		製袋材料	9,869
製品	商業印刷	13,081	仕掛品	その他	22,287
	包装資材及び 紙器、紙工品	401,728		小計	231,692
	情報機器及び サプライ品	224,509	仕掛品	商業印刷	84,137
	その他	5,404		包装資材及び 紙器、紙工品	124,102
	小計	644,723		情報機器及び サプライ品	276,326
原材料	洋紙	23,511	仕掛品	その他	4,500
	板紙	8,208		小計	489,066
	Z紙	7,012	合計		1,613,503

繰延税金資産（投資その他の資産）

区分	金額（千円）
退職給付引当金	888,342
役員退職給与引当金	60,062
その他有価証券評価差額金	263,042
その他	19,492
合計	704,855

b 負債の部

支払手形及び設備関係支払手形
支払手形の相手先別内訳

区分	金額（千円）
リンテック(株)	183,617
旭洋紙パルプ(株)	165,073
早和製本(株)	158,494
旭ラベル(株)	157,050
大和産業(株)	132,731
その他	3,736,725
合計	4,533,692

設備関係支払手形の相手先別内訳

区分	金額（千円）
(株)竹中工務店	48,132
(株)コムテックス	26,355
石川島産業機械(株)	12,697
(株)ヒラノテクシード	6,111
旭洋紙パルプ(株)	5,250
その他	5,628
合計	104,173

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

区分	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月 以降	合計
支払手形金額 （千円）	1,273,058	1,377,446	965,859	886,331	21,001	9,995	4,533,692
設備関係支払手形 金額（千円）	24,734	15,520	27,699	36,219	-	-	104,173

買掛金
買掛金の相手先別内訳

区分	金額（千円）
大和産業(株)	51,424
リンテック(株)	42,104
旭洋紙パルプ(株)	41,775
(株)リコー	39,083
旭ラベル(株)	31,446
その他	1,006,624
合計	1,212,457

短期借入金
短期借入金の相手先別内訳

区分	金額（千円）
(株)みずほ銀行	340,000
(株)京都銀行	220,000
農林中央金庫	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
みずほ信託銀行(株)	140,000
その他	280,000
合計	1,330,000

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	2,726,983
年金資産	490,698
未認識数理計算上の差異	47,279
合計	2,189,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 不所持株券の交付及び汚損、毀損、株券失効による再発行 1枚につき 200円 上記の場合を除き無料 1件につき 10,000円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nozakiinsatu.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表取締役の異動)に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年4月19日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿 本 雅 朗 印

公認会計士 豊 田 眞 司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿 本 雅 朗 印

公認会計士 豊 田 眞 司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿 本 雅 朗 印

公認会計士 豊 田 眞 司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 椿 本 雅 朗 印

公認会計士 豊 田 眞 司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。